



2019年10月期 第2四半期決算説明資料

株式会社オハラ(証券コード:5218)

Jun.14th.2019



CONTENTS

1 2019年10月期 上期決算の概況

- 業績のポイント
- 業績サマリー
- 光事業
- エレクトロニクス事業
- 営業損益増減要因
- キャッシュ・フロー

2 2019年10月期 業績見通し

- 見通しサマリー
- 光事業見通しのポイント
- 光事業見通し
- エレクトロニクス事業見通しのポイント
- エレクトロニクス事業見通し
- 設備投資、減価償却費、研究開発費
- 中期経営計画主要施策の進捗
- トピックス

2019年10月期 上期決算の概況

売上高は光学ガラスの需要減少などにより減収、損益は1Qの一過性費用計上などにより減益

外部環境

- デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプでミラーレス機が伸び悩む一方、その他光学機器市場は、性能向上に伴い高品質な光学ガラスの需要が堅調
- 露光装置市場は、FPD向けの一部で弱めの動きが見られたものの、半導体向けは堅調に推移

当社業績

- 売上高は、エレクトロニクス事業において、半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が増加したものの、光事業において、デジタルカメラ向け光学ガラスの需要が減少したことなどにより減収
- 営業損益は、生産設備の稼働率が低下したほか、1Qに一過性の費用を計上したことなどにより減益

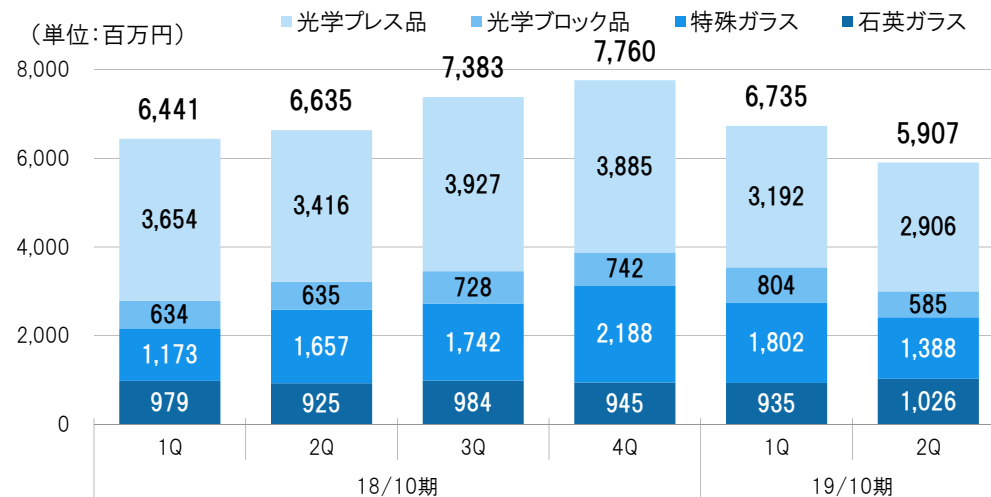
セグメント利益の 測定方法変更

- 19/10期2Qより、組織変更に伴い一部の費用の配賦方法を変更、19/10期上期における影響額は、光事業+1百万円、エレクトロニクス事業△1百万円

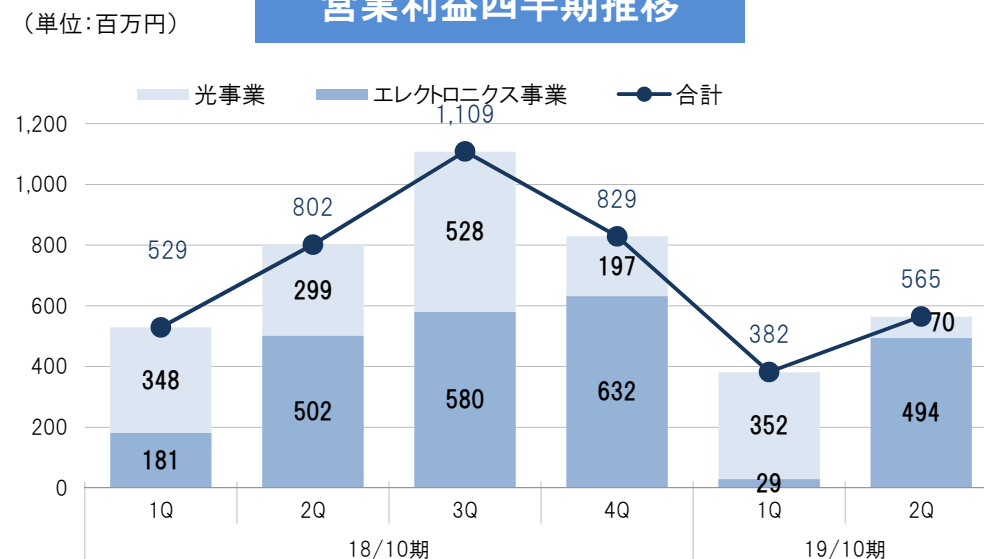
(単位:百万円、%)

	18/10期 上期	19/10期 上期	増減 増減率
売上高	13,077	12,642	△435 △3.3%
営業利益	1,331	947	△384
[営業利益率]	10.2%	7.5%	△28.8%
経常利益	1,475	1,056	△419
[経常利益率]	11.3%	8.4%	△28.4%
純利益 (親会社株主に帰属)	1,438	148	△1,290
[純利益率]	11.0%	1.2%	△89.7%
為替レート 円/1USD 円/1EUR	期中平均 109.73 132.95	期中平均 111.41 126.32	

売上高四半期推移



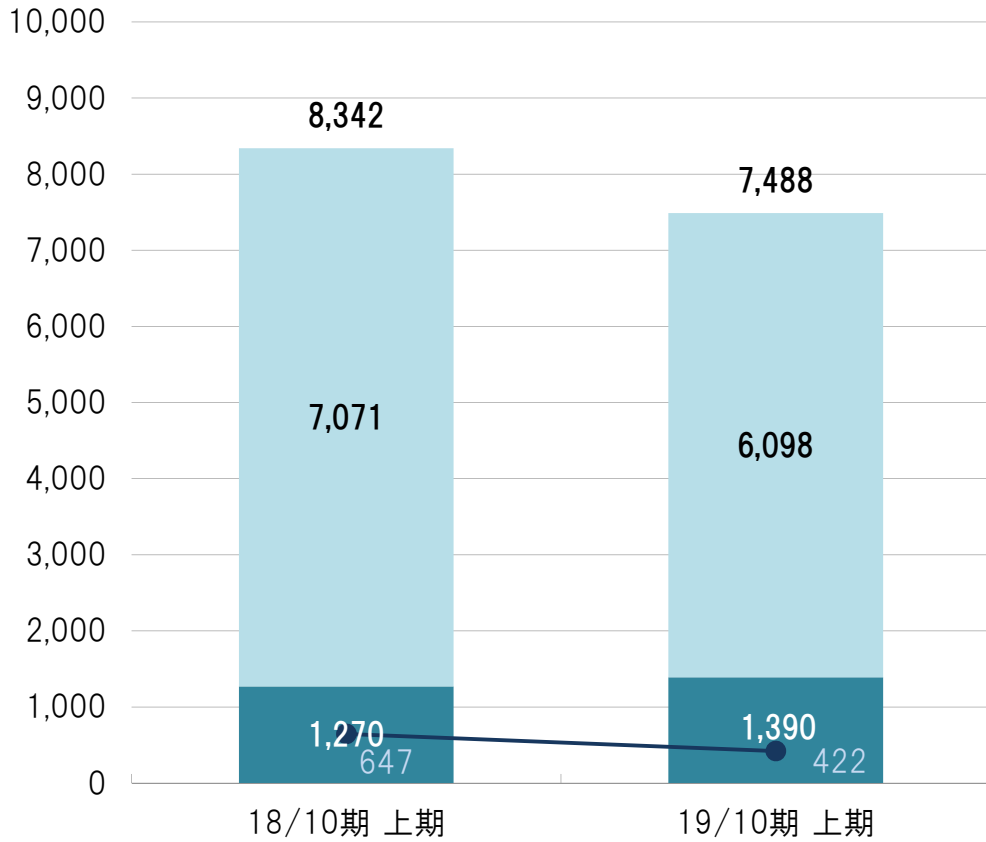
営業利益四半期推移



上期対比

光学プレス品売上高 光学ブロック品売上高 営業利益

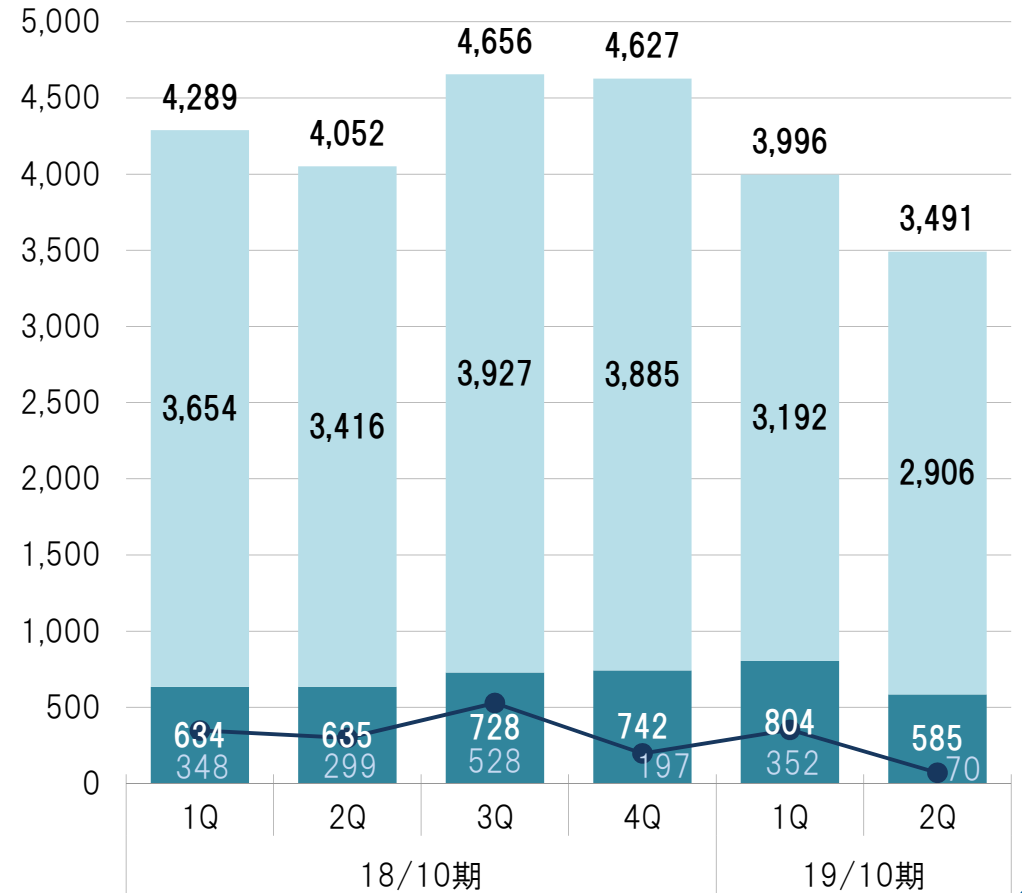
(単位:百万円)



四半期推移

光学プレス品売上高 光学ブロック品売上高 営業利益

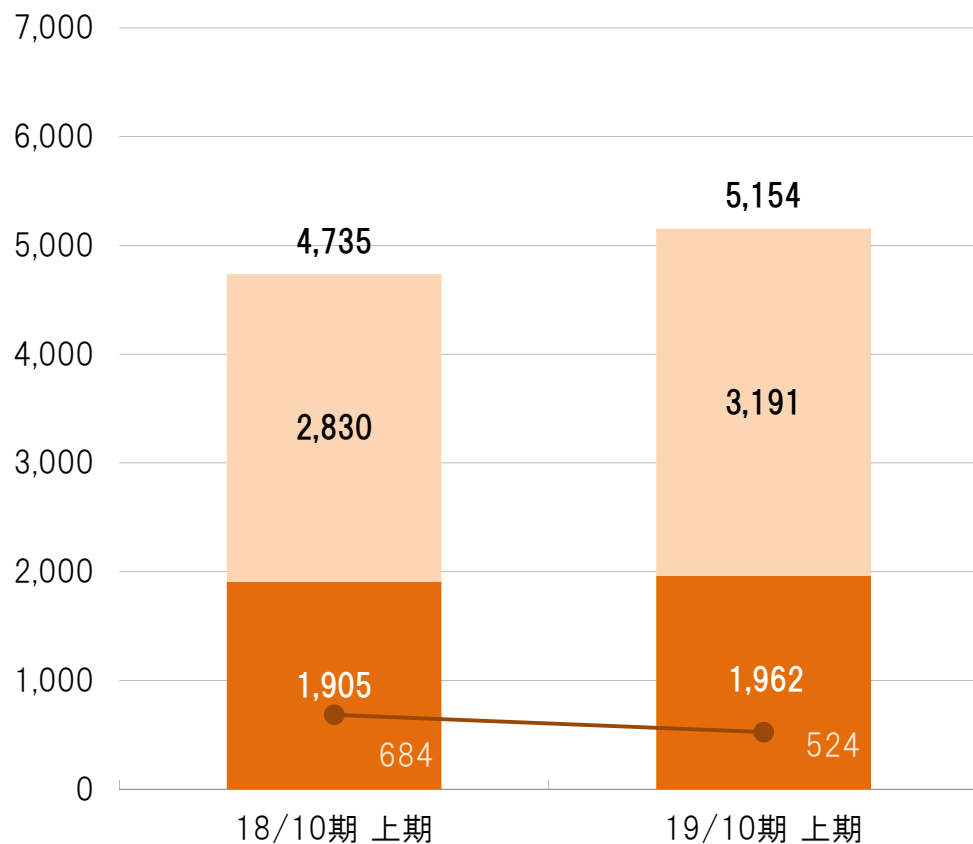
(単位:百万円)



上期対比

特殊ガラス売上高 石英ガラス売上高 営業利益

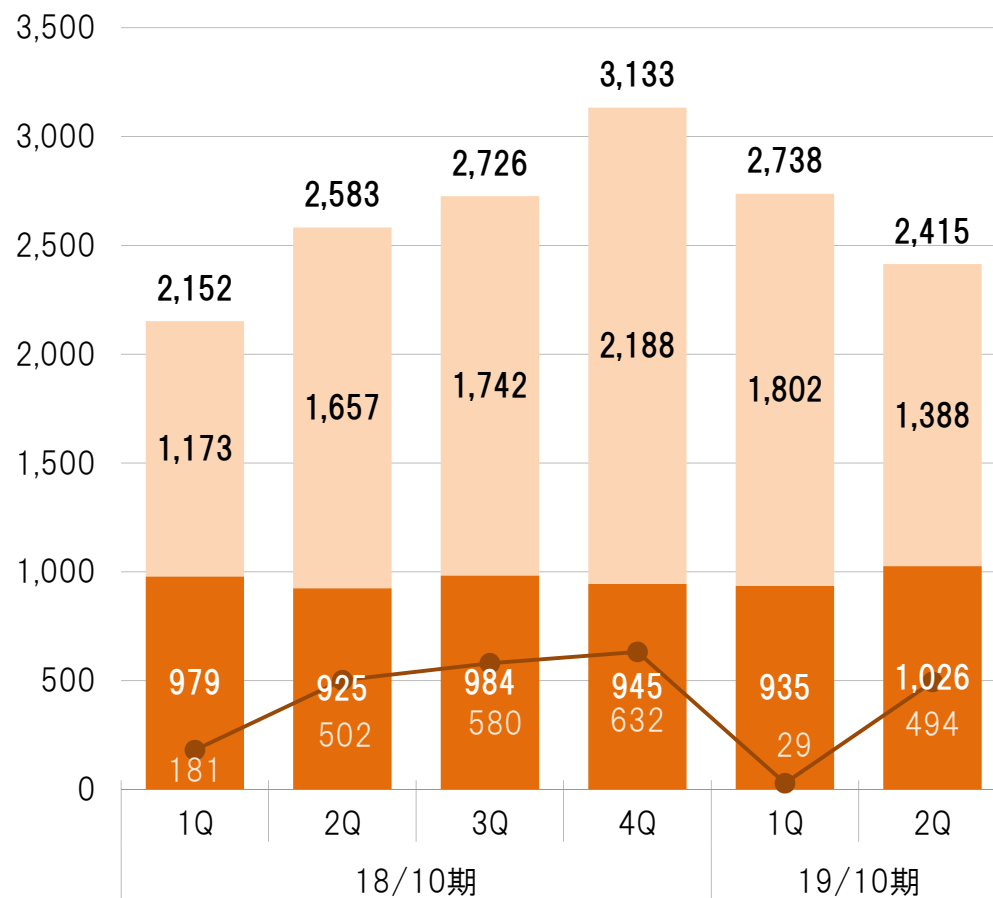
(単位:百万円)



四半期推移

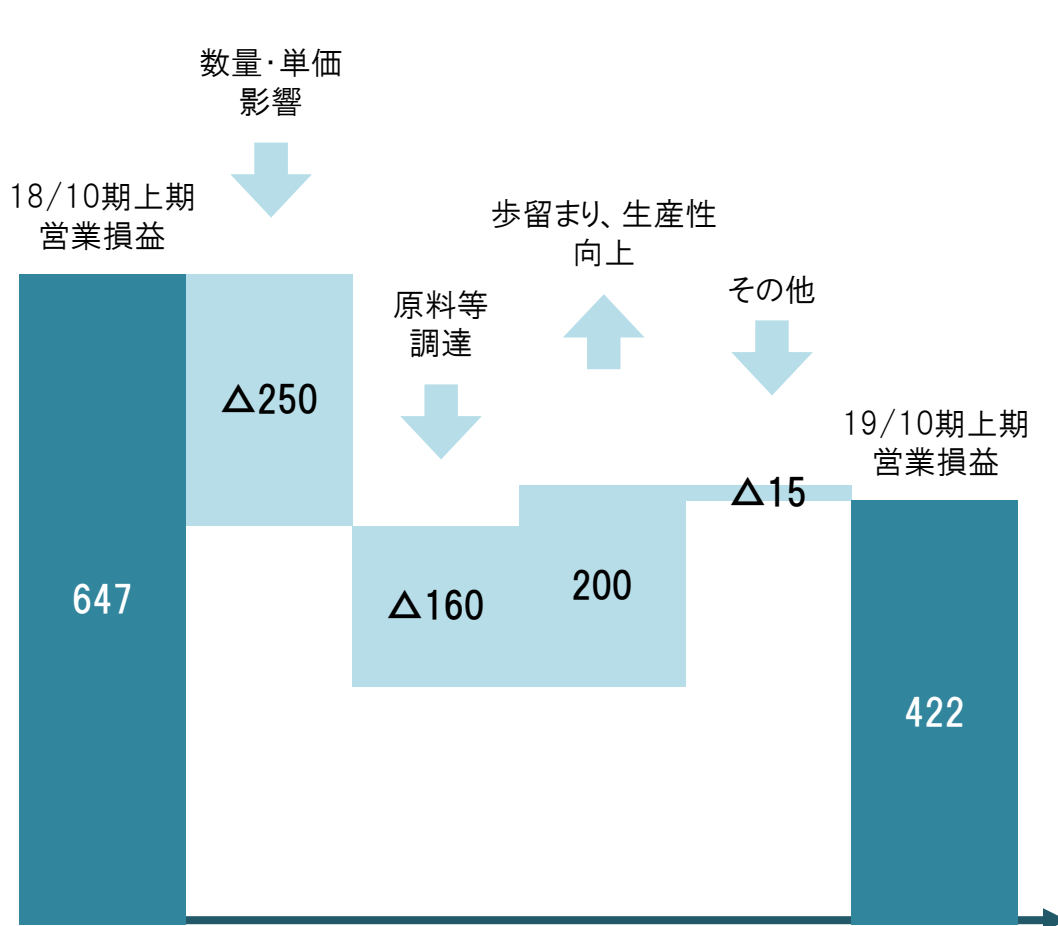
特殊ガラス売上高 石英ガラス売上高 営業利益

(単位:百万円)



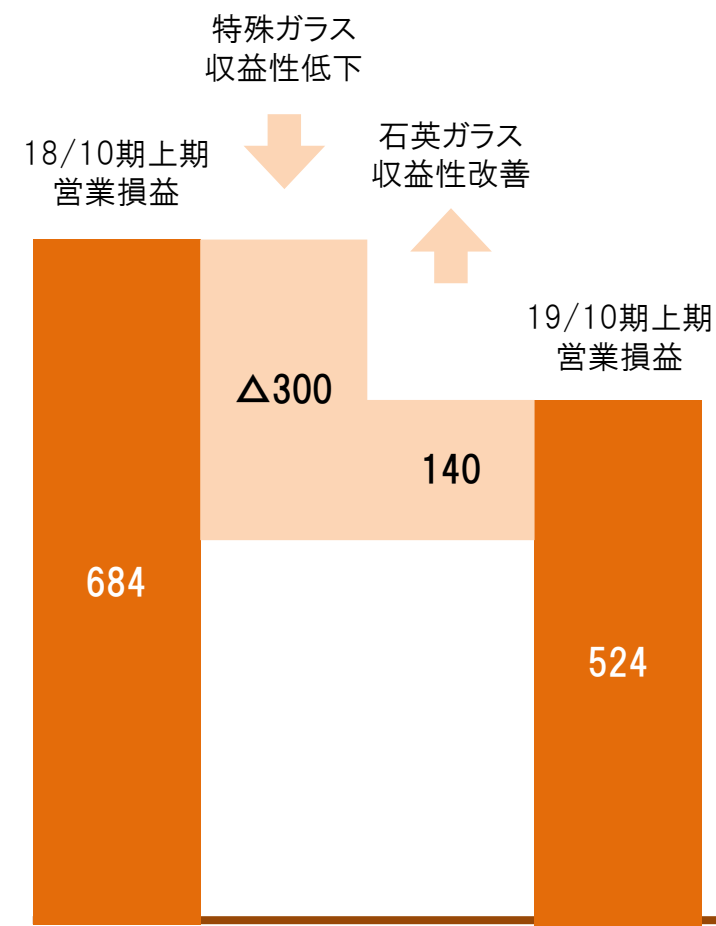
光事業

(単位:百万円)



エレクトロニクス事業

(単位:百万円)



営業CF増減主要因

(単位:百万円)

税金等調整前純利益	848
減価償却費	792

投資CF増減主要因

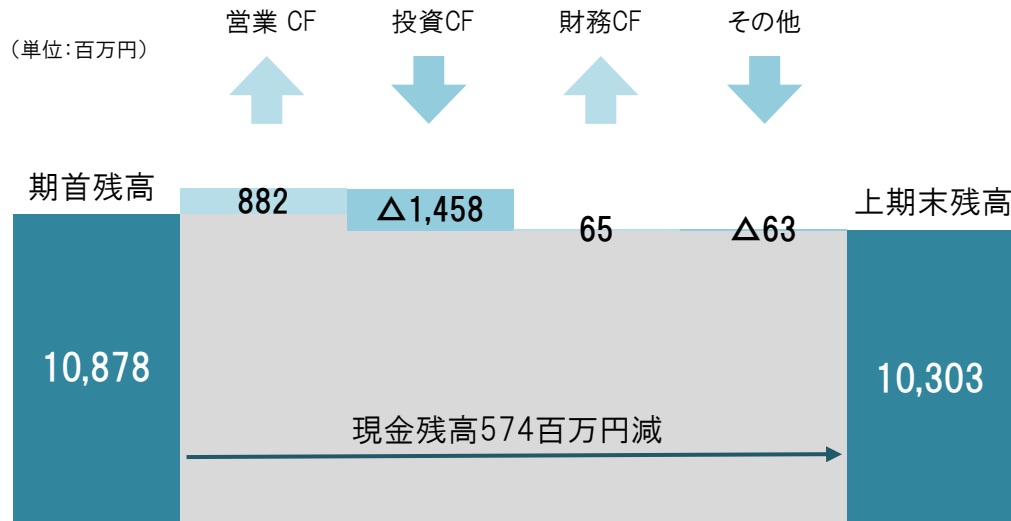
(単位:百万円)

有形固定資産の取得	△1,480
-----------	--------

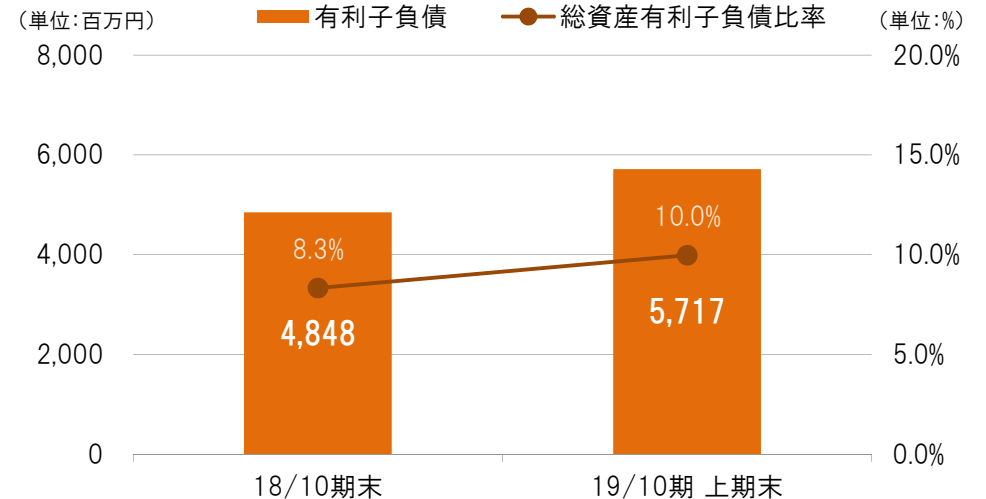
財務CF増減主要因

(単位:百万円)

有利子負債の増加	512
セール・アンド・リースバック	389
配当金	△729



有利子負債



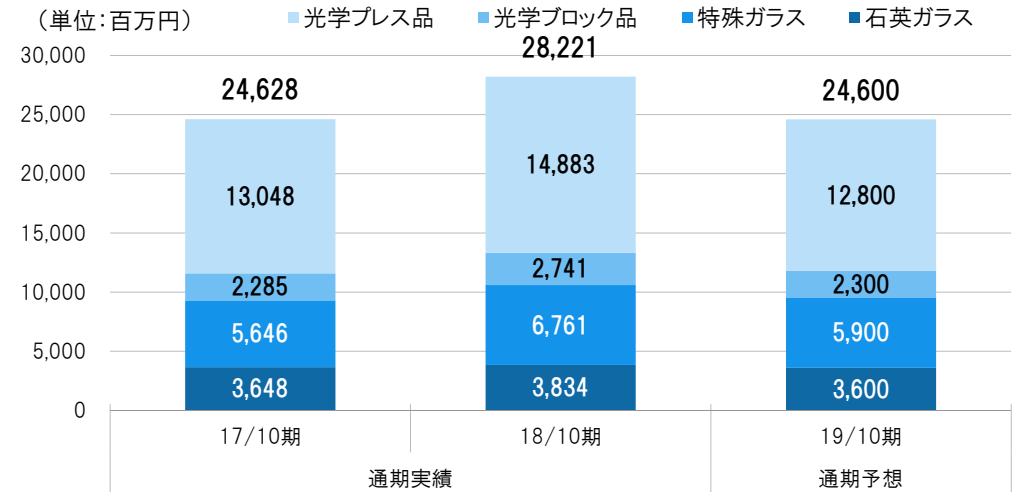
※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を遡及適用

2019年10月期 業績見通し

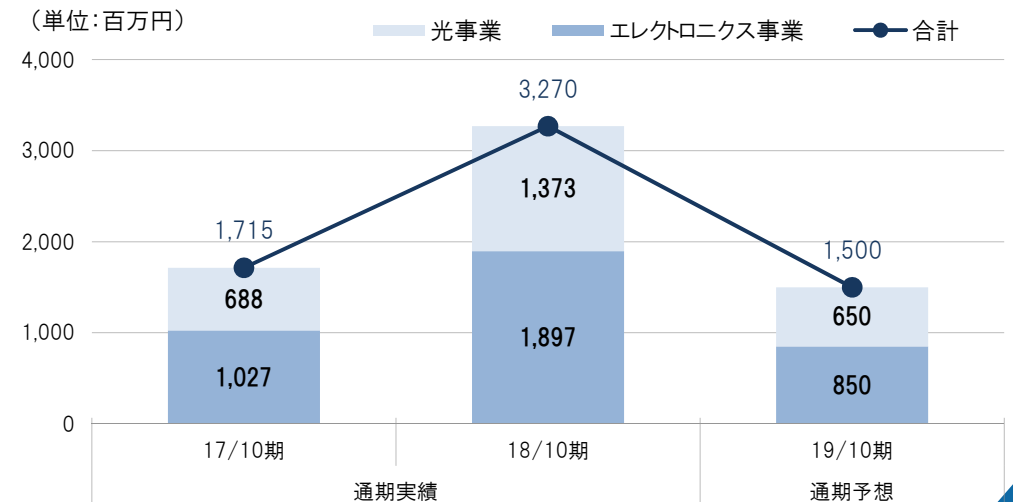
(単位:百万円、%)

	18/10期 通期実績	19/10期 通期予想	増減 増減率
売上高	28,221	24,600	△3,621 △12.8%
営業利益	3,270	1,500	△1,770
[営業利益率]	11.6%	6.1%	△54.1%
経常利益	3,705	1,700	△2,005
[経常利益率]	13.1%	6.9%	△54.1%
純利益 (親会社株主に帰属)	3,220	600	△2,620
[純利益率]	11.4%	2.4%	△81.4%
為替レート 円/1USD 円/1EUR	期中平均 110.46 131.13	期中平均 110.00 125.00	
年間配当金 (円)	30.00	30.00	

売上高内訳



営業利益内訳



前回(19/10期1Q)より、見立てに変更なし

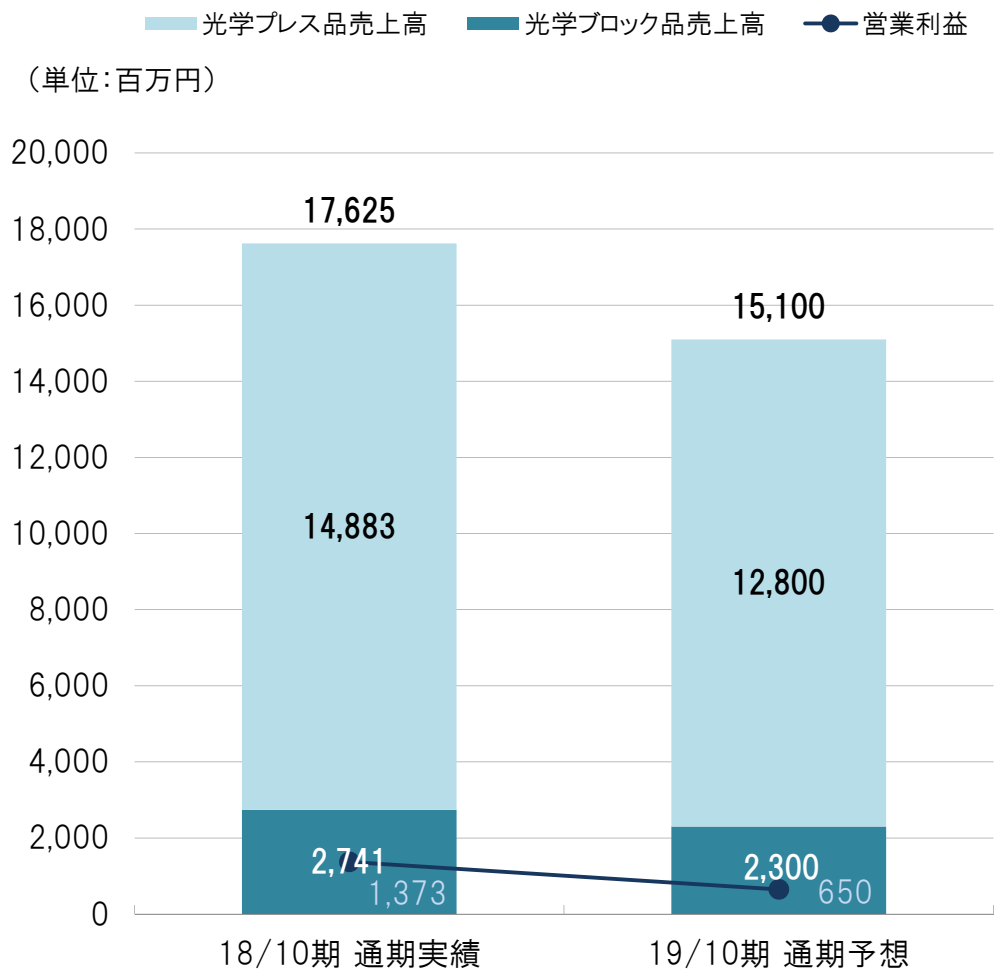
事業環境

- デジタルカメラ市場は、コンパクトタイプの需要減少が続き、レンズ交換式タイプは一眼レフ機からミラーレス機への移行期に一時的な需要変動が生じる見込み
- プロジェクター、監視カメラ、車載カメラなどの分野では、高精細化の進展により、品質の高い光学ガラスに対するニーズが高まる見込み

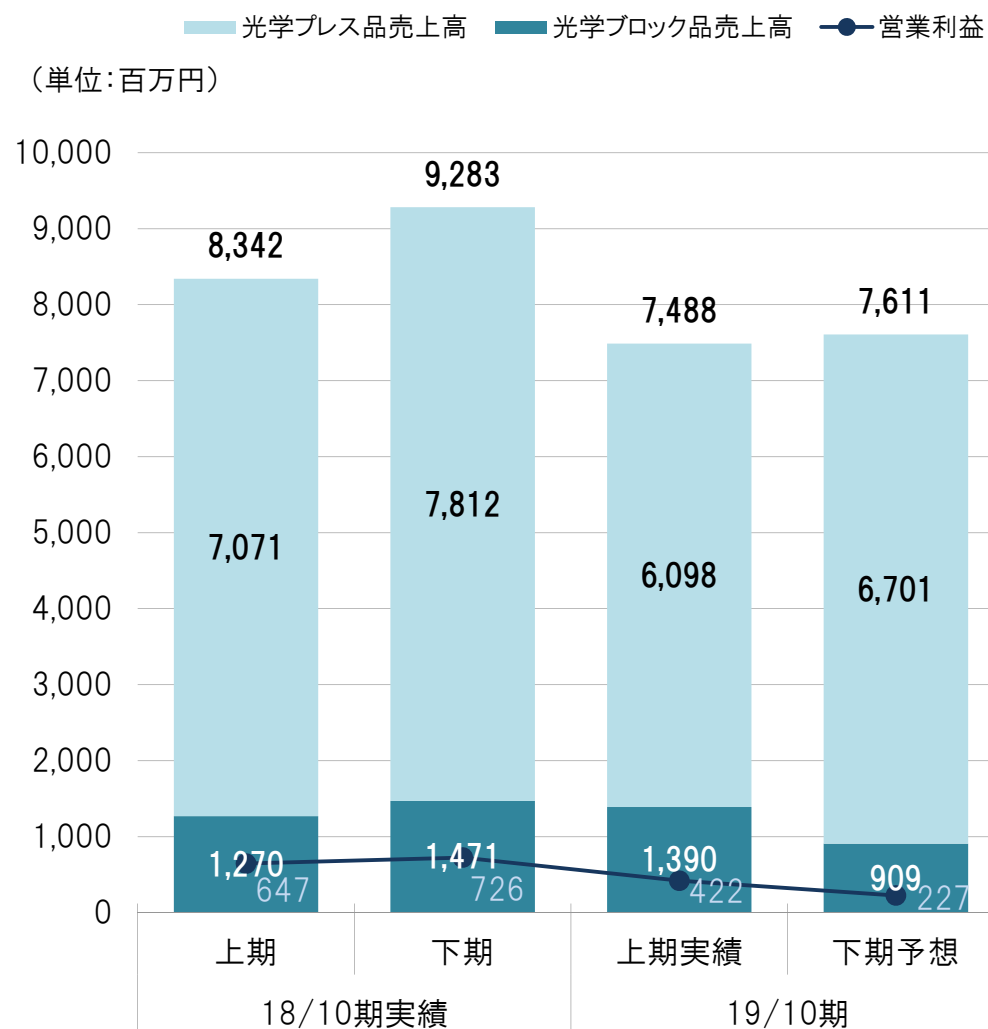
当社状況

- デジタルカメラ向け需要の減少が見込まれる中、競争力のある新製品の投入に努め、販売を強化する
- ガラスモールドレンズ(GMO)増産のための設備が本格稼働することを受け、グループを挙げて販売に取り組み、レンズ加工品の販売比率向上を目指す
- 原料価格の変動は、注視するも業績予想においては影響を見込まず

通期対比



半期推移



「ナノセラム™」は、スマートフォン筐体向けの商流確立に注力

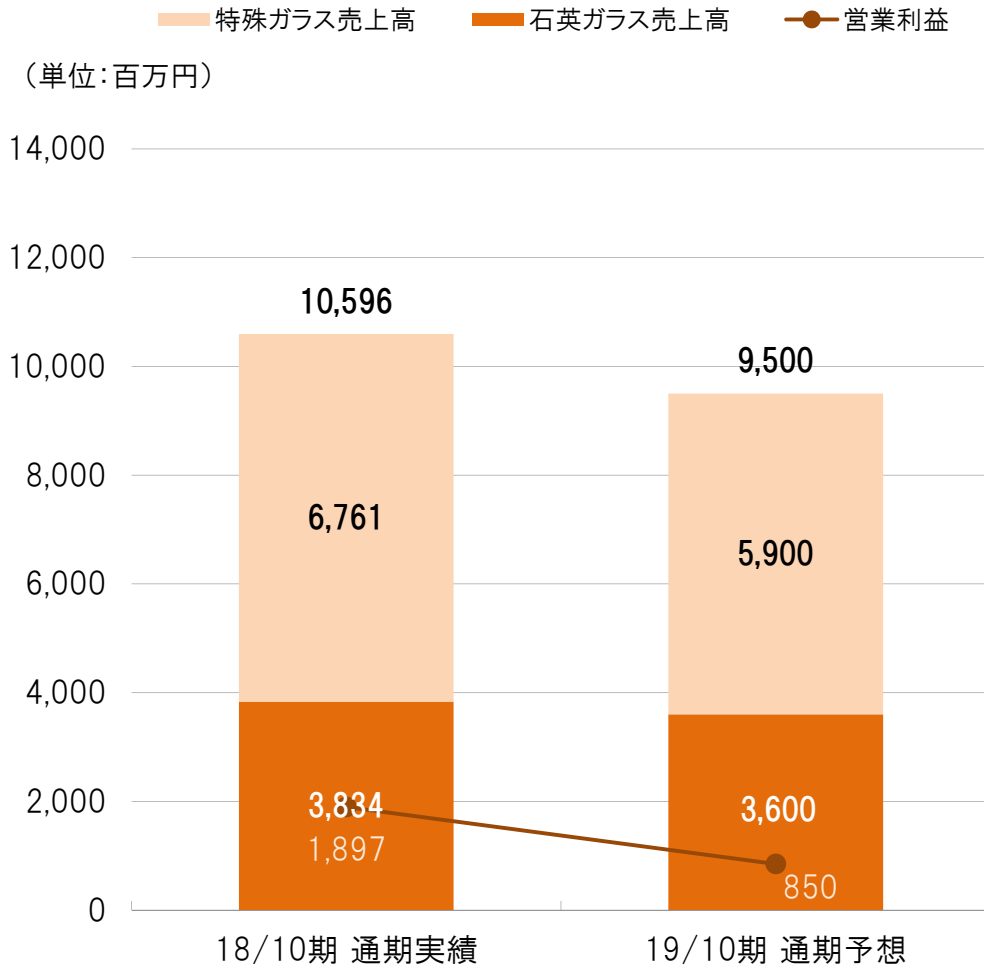
事業環境

- 露光装置は、FPD向けの一部で調整局面が続く一方、半導体向けは、米中通商摩擦の影響が懸念されるものの、堅調の見込み
- 宇宙関連産業は、需要が拡大する見込み

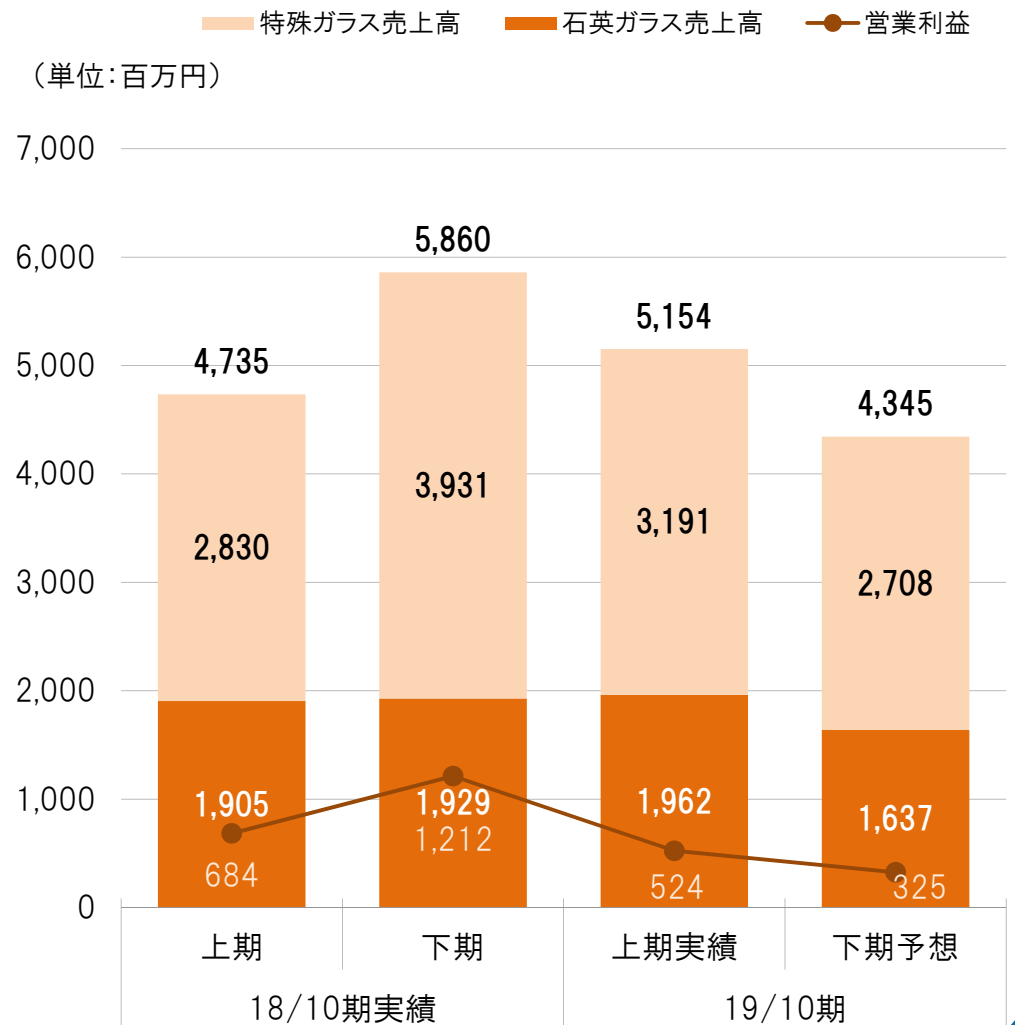
当社状況

- 「ナノセラム™」は、スマートフォン筐体向けの商流確立に注力
- FPD露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスは需要回復時期に遅れ
- 半導体露光装置向け高均質ガラスの需要は堅調に推移する見込み
- リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」は、液系リチウムイオン電池の正極向け添加材として、採用に向けた拡販に注力

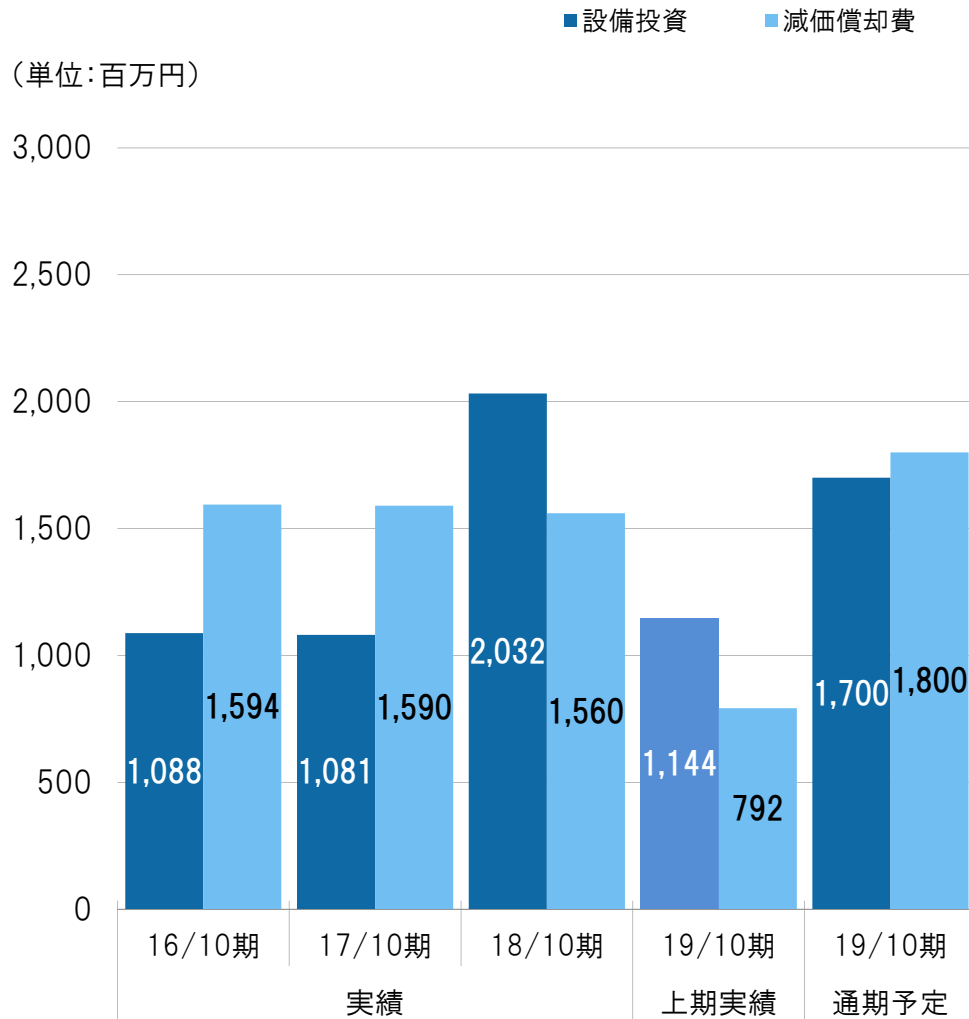
通期対比



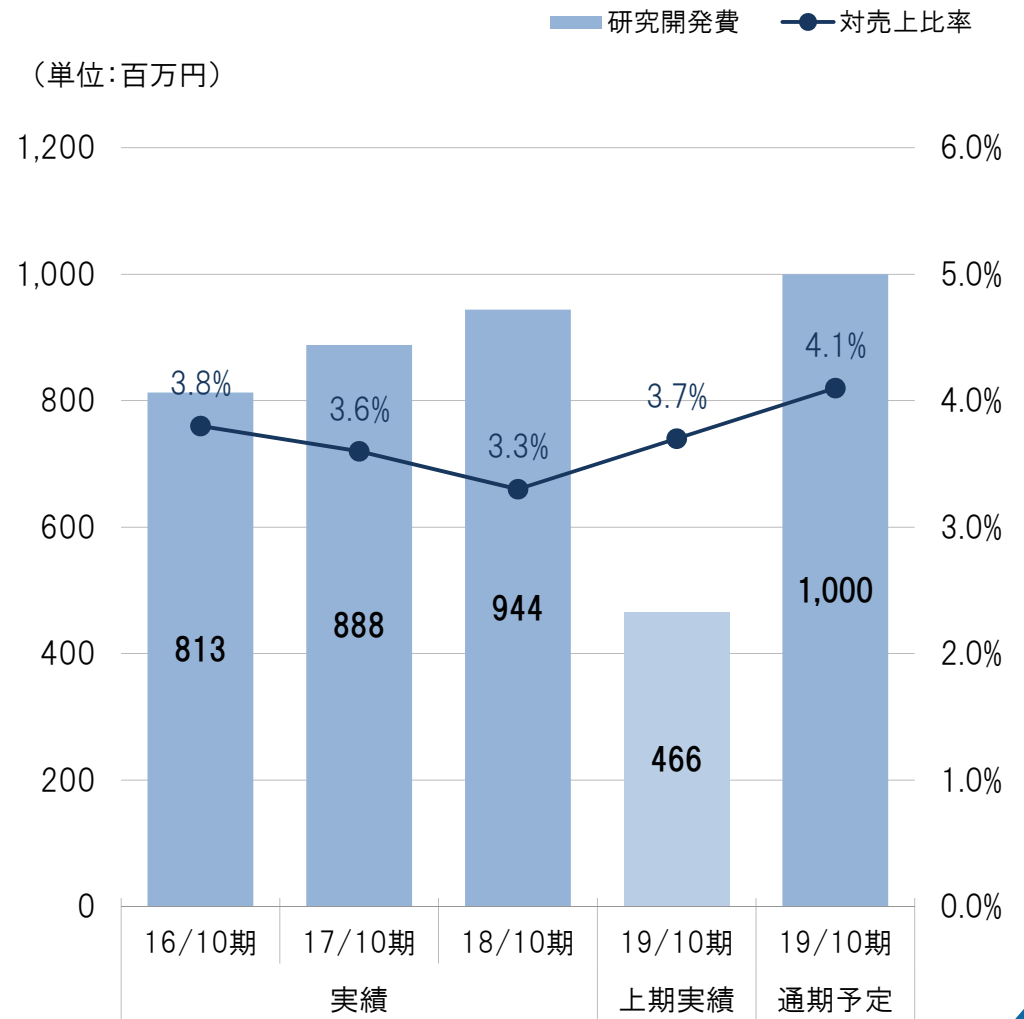
半期推移



設備投資、減価償却費

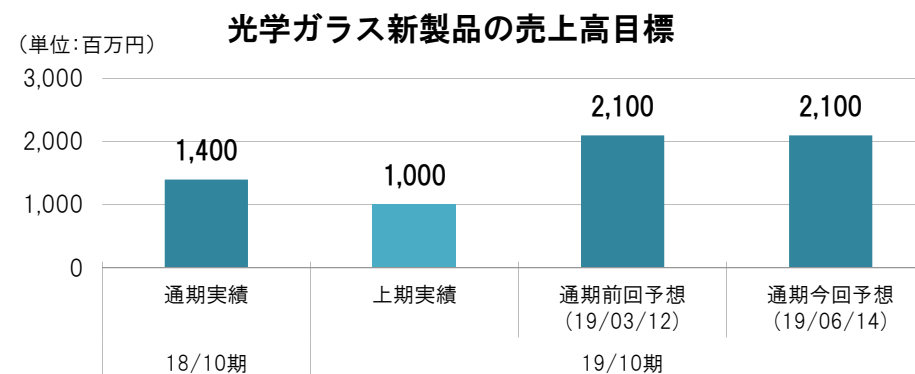


研究開発費



目標1. 光学ガラス新製品のラインアップ拡充

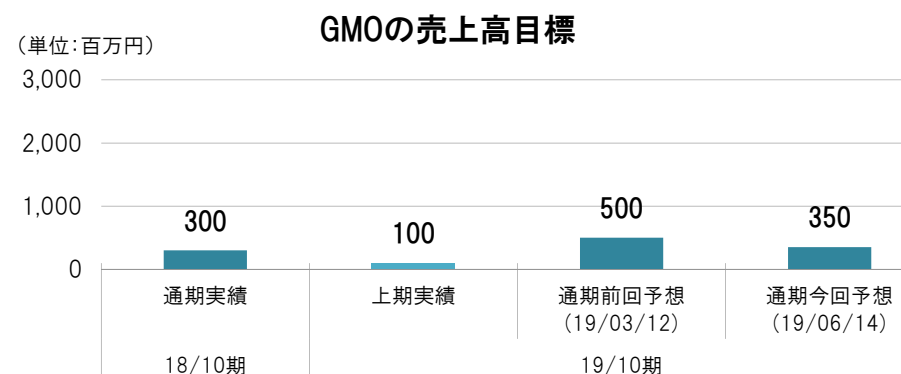
- 19/10期上期は、新製品拡販が、ハイエンド光学機器向けに順調に進展
- 19/10期上期売上高は想定線で推移したことから、通期目標は据え置き



※車載カメラ向け以外の新製品も含む

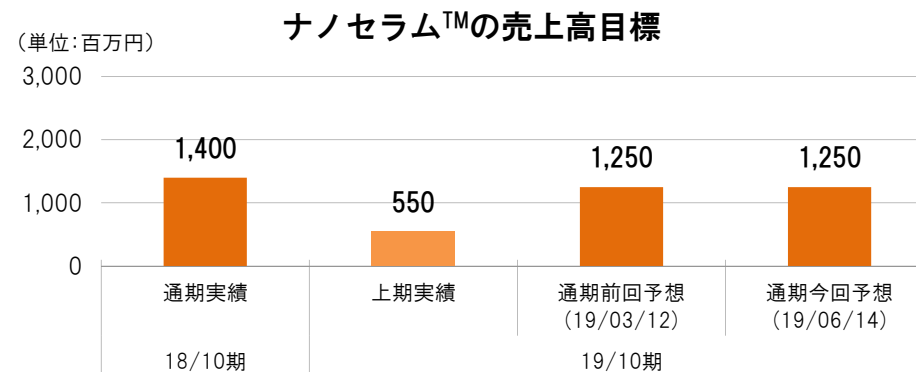
目標2. 完品レンズ「GMO（ガラスモールドオプティクス）」の加速

- ターゲットとしている中・大口径の高難度品は、試作段階での技術的評価は高いものの、需要が想定より伸びず苦戦、通期目標を下方修正



目標1. 「ナノセラム™」のスマートフォン本体向けビジネスの確立

- 5G、ワイヤレス充電などを背景とした、スマートフォンのガラス筐体化に対応し、3Dなどの成型筐体向け需要の獲得を目指す
- これら難易度の高い加工ニーズに対応できるよう、複数の加工メーカーと協力してサンプルワークを実施中
- 生産体制の構築は当初予定通り

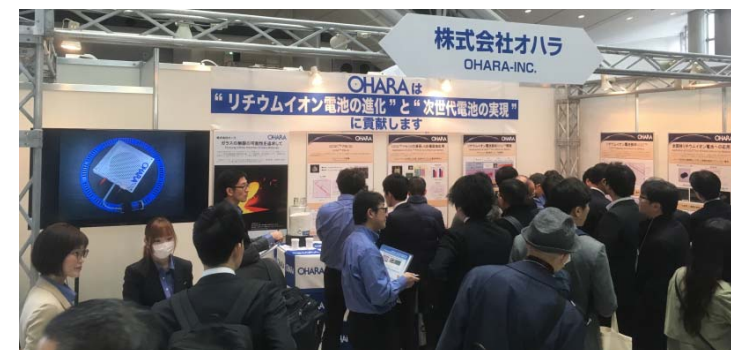


目標2. リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」事業開発

- 2019年2月に粉末材製品(LICGC™ PW-01)をリリース
- リチウムイオン電池特性向上用正極添加材として、20/10期までの顧客採用を目指し活動中
- 全固体電池、空気電池などについては、社外研究機関への素材供給や協働を実施し、次世代電池実現に向けた課題克服を推進



第10回国際二次電池展（東京ビッグサイト）の様子



トピックス：宇宙・天文向け用途への取り組み

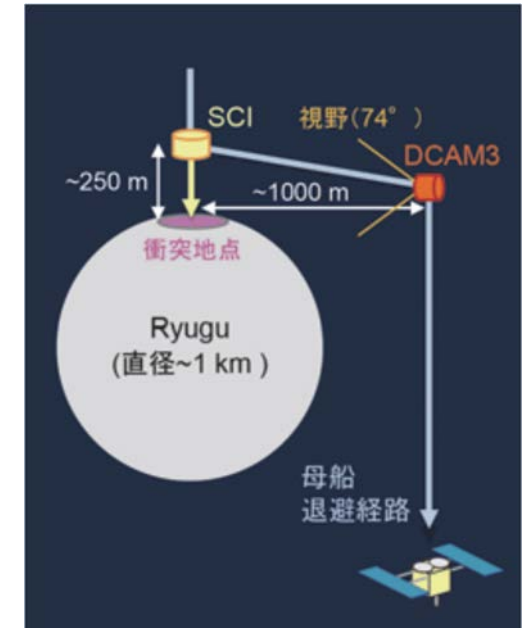
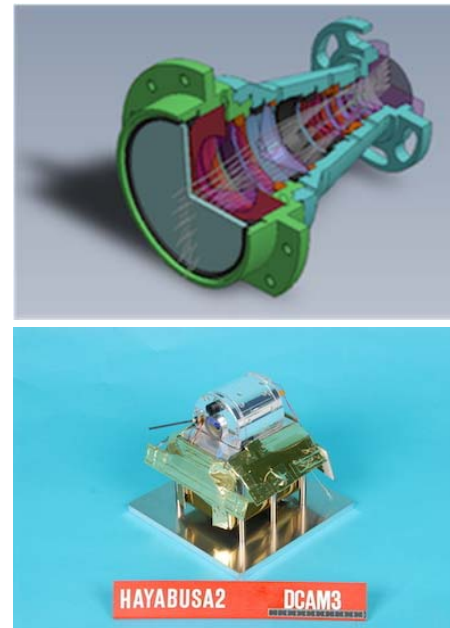
大型望遠鏡、人工衛星等の宇宙・天文用途向けに、オハラガラスの引き合いが増加

- 東アジア最大の望遠鏡「せいめい」(岡山県)、世界最大級の望遠鏡「TMT」(米国ハワイ島に建設中)等、分割鏡を用いた大型望遠鏡の材料として、極低膨張ガラスセラミックスの採用が進む
- 小惑星探査機「はやぶさ2」や超小型人工衛星などにも、光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックスの採用が進む

京都大学3.8m望遠鏡 愛称「せいめい」



小惑星探査機「はやぶさ2」搭載分離カメラ (DCAM3)



フォトコーディングウェブサイトより抜粋
<http://www.photocoding.com/>

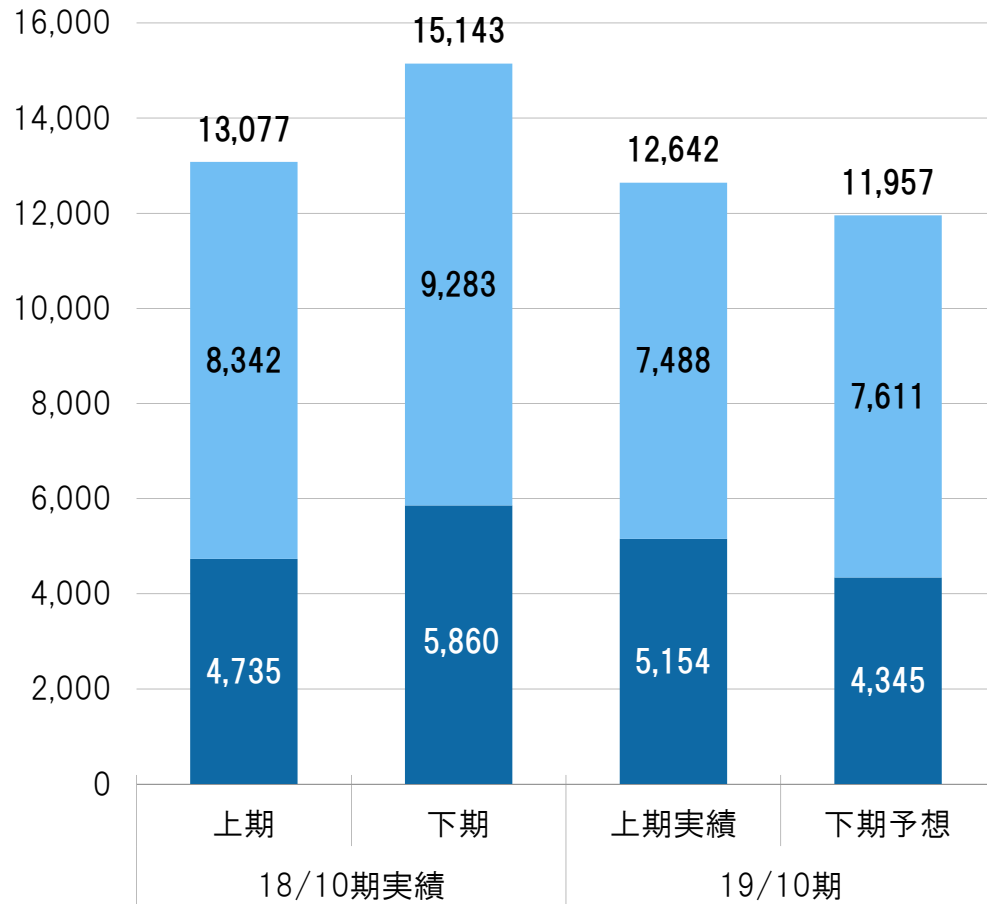
宇宙航空研究開発機構研究開発報告
 “Hayabusa2分離カメラ用硝材のガンマ線照射試験”
 (ISSN 134901113/JAXA-RR-15-005)より引用

Appendix(参考資料)

売上高

■ 光事業 ■ エレクトロニクス事業

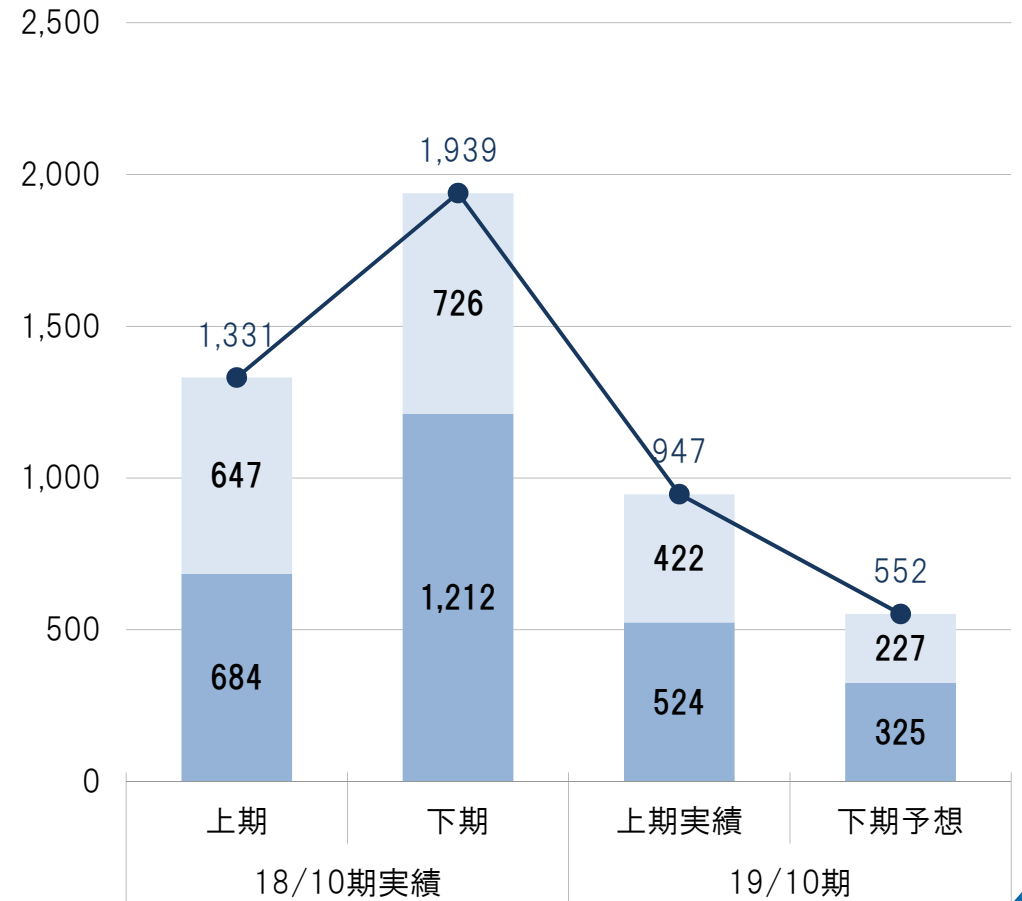
(単位:百万円)



営業利益

■ 光事業 ■ エレクトロニクス事業 ● 合計

(単位:百万円)



上期業績予想との差異及び通期業績予想のまとめ

上期

(単位:百万円、%)

	期首予想 (18/12/13)	前回予想 (19/03/12)	実績 (19/06/14)
売上高	13,400	12,700	12,642
光事業	7,600	7,700	7,488
光学プレス品	6,700	6,300	6,098
光学ブロック品	900	1,400	1,390
エレクトロニクス事業	5,800	5,000	5,154
特殊ガラス	4,000	3,300	3,191
石英ガラス	1,800	1,700	1,962
営業利益	1,350	780	947
光事業	450	460	422
エレクトロニクス事業	900	320	524
経常利益	1,400	850	1,056
純利益(親会社株主に帰属)	1,000	50	148
為替レート 円/1USD	期中平均 110.00	期中平均 110.00	期中平均 111.41
円/1EUR	125.00	125.00	126.32

通期

(単位:百万円、%)

	期首予想 (18/12/13)	前回予想 (19/03/12)	今回予想 (19/06/14)
売上高	27,300	24,600	24,600
光事業	15,800	15,300	15,100
光学プレス品	13,900	13,000	12,800
光学ブロック品	1,900	2,300	2,300
エレクトロニクス事業	11,500	9,300	9,500
特殊ガラス	8,000	6,000	5,900
石英ガラス	3,500	3,300	3,600
営業利益	2,800	1,500	1,500
光事業	1,000	800	650
エレクトロニクス事業	1,800	700	850
経常利益	2,900	1,700	1,700
純利益(親会社株主に帰属)	2,000	600	600
為替レート 円/1USD	期中平均 110.00	期中平均 110.00	期中平均 110.00
円/1EUR	125.00	125.00	125.00
年間配当金(円)	30.00	30.00	30.00

商号：株式会社オハラ（OHARA INC.）
 所在地：神奈川県相模原市中央区小山1-15-30
 創立：1935年(昭和10年)10月1日
 資本金：58億5千5百万円
 事業内容：光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造、販売
 従業員：連結1,702名(単体411名) (2018年10月31日時点)
 発行済株式総数：25,450,000株
 株主数：9,953名 (2019年4月30日時点)



代表取締役社長執行役員
齋藤弘和

役員一覧

役名	氏名	職名
代表取締役社長執行役員	齋藤 弘和	経営全般
取締役専務執行役員	中島 隆	コーポレート統括
取締役常務執行役員	青木 哲也	営業、マーケティング統括
取締役常務執行役員	後藤 直雪	生産、技術、知的財産統括
取締役(社外)	大熊 右泰	
取締役(社外)	戸倉 剛	
取締役(社外)	内田 省寿	
取締役(社外)	軒名 彰	
常勤監査役	久保田 桂詞	
監査役(社外)	三上 誠一	
監査役(社外)	長島 和彦	
監査役(社外)	杉田 光義	

大株主

(2019年4月30日時点)

	株主名	持株数 (千株)	持株比率
1	セイコーホールディングス(株)	4,702	19.3%
2	キヤノン(株)	4,694	19.3%
3	京橋起業(株)	4,688	19.3%
4	三光起業(株)	1,651	6.8%
5	(株)トプコン	673	2.8%
6	セイコーインスツル(株)	610	2.5%
7	オリンパス(株)	400	1.6%
8	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	157	0.6%
9	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	155	0.6%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	155	0.6%

※持株比率は、自己株式1,110千株(株式給付信託保有分含む)を控除して計算

中国
小原光学(中山)有限公司 華光小原光学材料(襄陽)有限公司



日本
(株)オハラ



(株)オハラ・クオーツ



(株)オーピーシー



米国
Ohara Corporation



ドイツ
OHARA GmbH



香港
小原光學(香港)有限公司



マレーシア
OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.



台湾
台灣小原光學股份有限公司 台灣小原光學材料股份有限公司



- 1935 10月: 小原甚八が小原光学硝子製造所を創立、東京蒲田にて操業開始
- 1936 11月: 光学ガラス熔解開始
- 1944 2月: 株式会社に改組、神奈川県相模原に工場を新設
- 1954 5月: 白金坩堝熔解開始
- 1958 4月: ランタンガラス生産開始
- 1961 1月: 連続熔解ストリップ方式生産開始
- 1962 10月: 足柄光学株式会社の株式取得
- 1969 7月: オハラガラス、アポロ11号に搭載
- 1975 8月: 低屈折低分散ガラス(S-FPL51)生産開始
- 1981 8月: Ohara Optical Glass Inc.(米国)(現・Ohara Corporation)設立
- 1982 3月: オハラガラス、スペースシャトル・コロンビア号に搭載
- 1983 3月: ステッパー用ハイホモガラス($\Delta n_d \pm 0.5 \sim \pm 1.0 \times 10^{-6}$)量産開始
- 1984 3月: 高エネルギー物理学研究所へチェレンコフガラス納入開始
- 1985 5月: 株式会社オハラに社名変更
- 1986 9月: 台湾小原光学股份有限公司設立
- 1987 3月: 紫外線(365nm)高透過ガラス生産開始
5月: 有限会社オーピーシー(現・株式会社オーピーシー)設立
- 1988 8月: 結晶化ガラス生産開始
- 1990 1月: OHARA GmbH(ドイツ)設立
- 1991 9月: 環境対策光学ガラス生産開始
11月: OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.(マレーシア)設立
- 1993 3月: 極低膨張ガラスセラミックス(クリアセラム™-Z)生産開始
- 1994 11月: ハードディスク基板用ガラスセラミックス生産開始
- 1997 3月: 光学ガラス推奨112種類(当時)のすべてをエコ化
- 1998 4月: ISO9001認証取得
- 1999 1月: オハラガラス、すばる望遠鏡の主焦点カメラSCに搭載
- 2000 1月: 低光弾性ガラス生産開始
4月: ISO14001認証取得
10月: 真空紫外域屈折率測定受託サービス開始
- 2002 5月: 小原光学(香港)有限公司設立
6月: 大規模連続熔解開始
12月: 小原光学(中山)有限公司(中国)設立
- 2005 10月: 東京証券取引所第一部へ株式上場
- 2006 11月: ファ이버用エコガラス(内視鏡用など)生産開始
- 2007 2月: 低蛍光ガラス(顕微鏡用など)生産開始
9月: オハラガラス、月周回衛星「かぐや(SELENE)」に搭載
- 2008 7月: 株式会社オハラ・クォーツを連結子会社化
- 2011 3月: 華光小原光学材料(襄陽)有限公司(中国)設立(合併)
- 2012 3月: 台湾小原光学材料股份有限公司設立
8月: オハラガラス、すばる望遠鏡の主焦点カメラHSCに搭載
- 2013 5月: リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス(LICGC™)発売開始
- 2014 2月: ハードディスク用ガラス基板事業からの撤退
3月: 極低膨張ガラスセラミックス(クリアセラム™-Z)、TMT天体望遠鏡に採用
- 2015 3月: 非球面ガラスモールドレンズ量産供給開始
12月: 耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス(ナノセラム™)発売開始
- 2016 8月: リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス(LICGC™)を使用した全固体電池試作品が-30°Cで駆動
- 2017 5月: 世界初、車載カメラ専用光学ガラス材発売開始
12月: 極低膨張ガラスセラミックス(クリアセラム™-Z)、超低高度衛星技術試験機「つばめ(SLATS)」に採用
- 2018 6月: NEDO先進・革新蓄電池材料評価技術開発(第2期)へ参加
8月: 非球面ガラスモールドレンズ新工場稼働開始
- 2019 1月: 極低膨張ガラスセラミックス(クリアセラム™-Z)、キヤノン電子の超小型人工衛星初号機に採用
2月: 極低膨張ガラスセラミックス(クリアセラム™-Z)、国内最大の望遠鏡「せいめい」に採用
3月: 足柄光学株式会社を解散

光事業

製品カテゴリ

光学プレス品

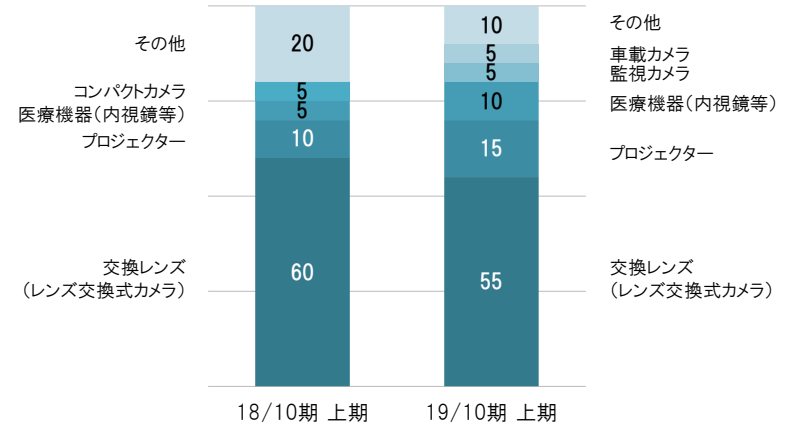


光学ブロック品



※光学ガラスを納品形態により分類。組成の種類(硝種)は約150種

売上高の用途別比率 (単位:%) ※当社想定

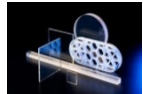


エレクトロニクス事業

製品カテゴリ

特殊ガラス

極低膨張ガラスセラミックス
クリアセラム™-Z

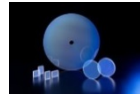


線用高均質性光学ガラス



光通信機器向けガラス素材

WMS™-15



耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス
ナノセラム™



リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス

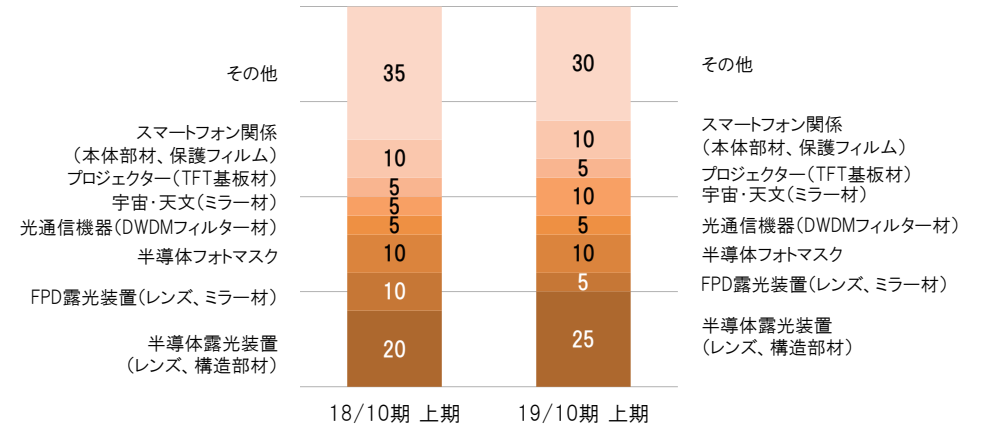
LICGC™



石英ガラス



売上高の用途別比率 (単位:%) ※当社想定



光学ガラスの代表的な製造工程



中期経営計画の目標 (2018年12月13日修正)

経営指標(20/10期)

	直近実績(18/10期)	目標(20/10期)
売上高	282億円	300億円以上
営業利益	32億円	35億円以上
自己資本利益率(ROE)	7.6%	8.0%以上
総資産有利子負債比率	8.3%	8.0%以下
エレクトロニクス事業 売上高比率	37.5%	45.0%以上

※前提条件

米ドル 110 円、ユーロ 125 円

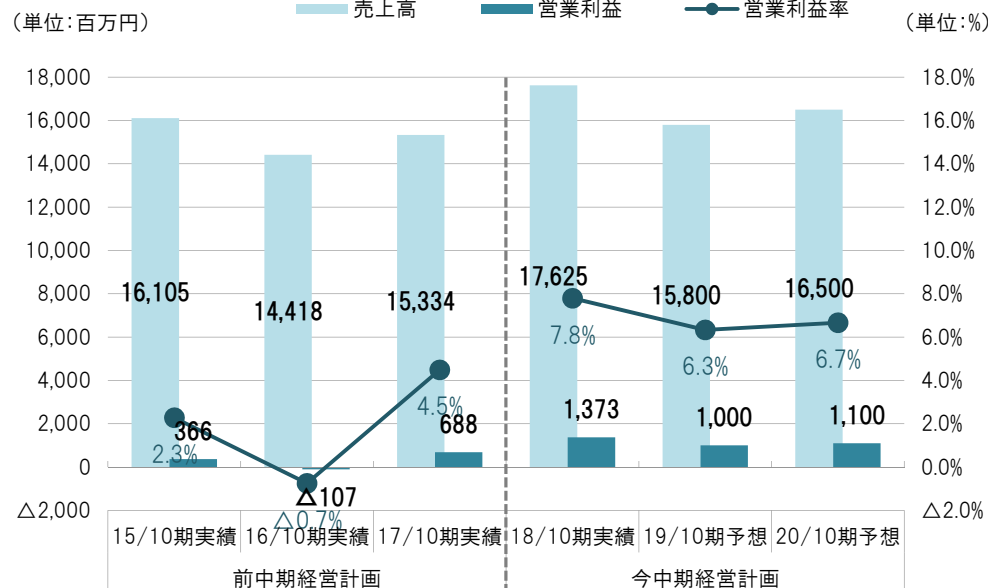
■光事業の関連市場

- ・デジタルカメラ市場は、ミラーレス機などの需要増により、18/10期は堅調に推移したものの、19/10期以降は伸び悩み
- ・プロジェクター、監視カメラ、車載カメラなどの分野では、技術革新に伴い高品質な光学ガラスの需要が拡大

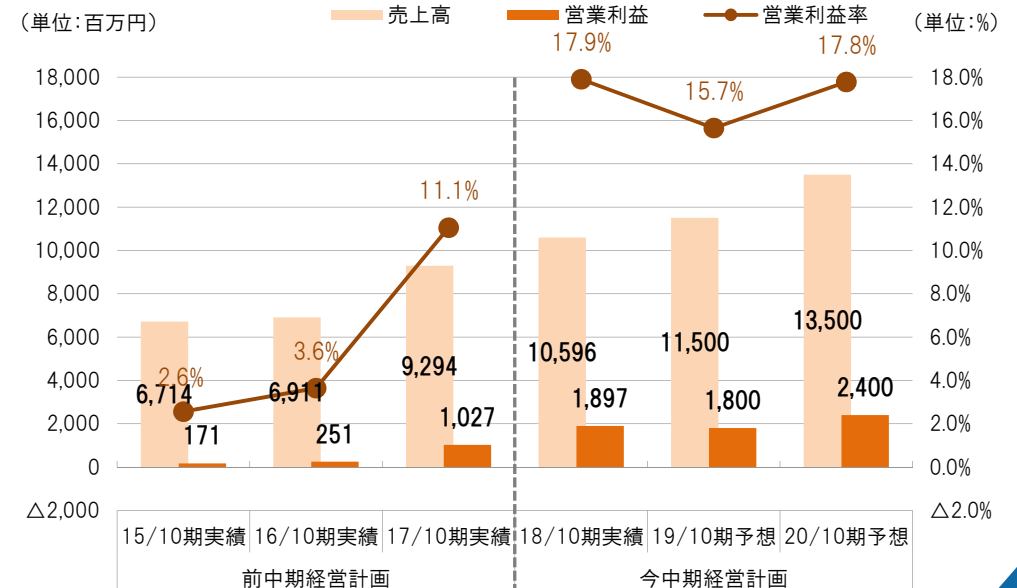
■エレクトロニクス事業の関連市場

- ・半導体露光装置の需要は引き続き好調に推移するものの、FPD露光装置及び光通信関連機器は在庫調整が続く

光事業



エレクトロニクス事業



経営理念

オハラグループは、常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。

ビジョンステートメント

われわれは、人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる。

中期経営計画のキーコンセプト

再成長軌道への回帰

マテリアル + ソリューションのオハラ

ガラスを**熔解**する会社からお客様の困り事を**熔**かして**解決**する会社へ

モバイル・モビリティ市場への貢献

観る

真のニーズの探索
変化を感じる感性

解決する

提案力の強化
素材の良さを形にして見せる
サプライチェーンの巻き込み

導く

成果を上げるリーダーシップ
事業化スピードUP



- ◆ 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ◆ ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
- ◆ この資料の著作権は株式会社オハラに帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。